



中国知的財産権

# ニュースレター

中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

2021年第1号(全71号)

2021年1月29日



〒100031 中華人民共和国北京市復興門内大街158号 遠洋大厦10/F層

電話: +86-10-66412345

ファクシミリ: +86-10-66415678/10-66413211

ホームページ: [www.ccpit-patent.com.cn](http://www.ccpit-patent.com.cn)

Eメール: [mail@ccpit-patent.com.cn](mailto:mail@ccpit-patent.com.cn)



## 目次

最高裁知的財産権法廷が設立後 2 年間で 4124 件の裁判を終了.....	2
海南自由貿易港知的財産権裁判所が訴えの受理を開始.....	3
広州知的財産権裁判所 2020 年度のイノベーションに対するサービス提供・ 保障の十大典型判例を公表.....	4
2020 年中国のオンライン商標出願が 98%超.....	5
AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報.....	6



## 最高裁知的財産権法廷が設立後2年間で4124件の裁判を終了

最高裁判所知的財産権法廷は、2019年1月1日に正式に設立されてから2020年12月23日までに5104件の訴えを受理し、4124件の裁判を終了した。内訳は民事二審案件が2905件で、うち裁判終了は2277件、行政二審案件が908件で、うち裁判終了は614件である。

最高裁判所知的財産権法廷は最高裁判所の常設組織であり、全国の専利、独占などにかかわる専門性の高い民事、行政の上訴案件を集中的に審理する。現在、裁判官38名、裁判官補佐官44名が在籍している。裁判官全員が修士以上の学位を持ち、うち42%が博士号を取得しており、37%が理工専攻で、21%が海外留学経験を有する。

知的財産権法廷の責任者によると、裁判基準の統一化の面で、知的財産権法廷は裁判の監督管理を強化し、裁判のガイドラインを詳細化し、裁判基準の統一化を確保した。現在までに111回の裁判官会議を経て、418条の具体的な法適用規則を定めた。また、「全国裁判所技術調査官タレントプール」と「全国共有メカニズム」を構築し、360名以上の技術調査官を集め、30以上の技術分野をカバーしている。地方裁判所の裁判支援のための技術調査官派遣は、技術的事実の究明という難題を効果的に解消している。

裁判の品質・効果の向上の面では、知的財産権法廷は多くの標準的な案件を審理し、判決を言い渡している。これらの案件は医薬、通信、動物遺伝子、ネットワークケーブル、大型機械、インテリジェント入力方法、コンピュータソフトウェアなどの高度な技術内容を含み、急速に革新する数多くの技術分野をカバーしている。技術系知的財産権の審理機能を最大限に発揮し、適時に十分に救済することで、イノベーションの奨励、公正な競争の市場環境を構築し、関係分野の技術イノベーションに重要な保障を与えている。

情報化、インテリジェント化の推進の面では、知的財産権法廷は情報化端末の利用、画面共有書き込み技術、AR技術、音声認識技術及び電子署名技術など数項の技術を統合した科学技術法廷を構築し、国家知識産権局などの機関とのデータ、ネットワークの共有を積極的に推進し、知的財産権の行政法執行と司法との連携メカニズムの継続的な改善を推進している。

その他、去年4月にオンライン公開した裁判規則データベース「知己」は中国で初めて技術系知的財産権案件の裁判規則を収録、整理、公開したデータベースであり、技術系知的財産権案件裁判基準の統一化、技術系知的財産権案件審理の品質と効率の向上を強力に保障している。「最高裁判所は外国の関係裁判規則を収録する裁判規則データベース「知彼」を同時に構築しており、それにより技術系知的財産権裁判の国際化水準をさらに向上させる」と、知的財産権法廷の責任者は語っている。

<http://www.nipso.cn/onews.asp?id=51752>



## 海南自由貿易港知的財産権裁判所が訴えの受理を開始

新設されたばかりの海南自由貿易港知的財産権裁判所が、2021年の最初の業務日に訴えを受理した。海南省の中級裁判所の管轄下にある知的財産権の民事、行政、刑事案件を専門的に管轄し、知的財産権裁判の「三位一体」を実施する。

海南自由貿易港知的財産権裁判所は2020年12月31日に発足した。海南省の専利、技術秘密、コンピューターソフトウェア、植物新品種、集積回路レイアウト設計、馳名商標認定及び独占係争などにかかわる専門性、技術依存度の高い第一審知的財産権民事、行政案件を管轄し、また上記以外の海南省の中級裁判所管轄下の第一審知的財産権民事、行政、刑事案件、海南省基層裁判所の第一審知的財産権民事、行政、刑事判決、裁定の上訴案件、最高検察庁による抗訴案件、最高裁判所がその管轄と認定したその他の案件を管轄する。

同時に、「大きな業務、大きな裁判、小さな行政」の理念に基づき、海南自由貿易港知的財産権裁判所は行政管理部門が政治部と裁判事務部の二つのみで、その他五つの部門は全て業務部門であり、さらに執行局が設置され、知的財産権保護の体系化、専門化という要件が反映されている。

<http://www.chinaipmagazine.com/news-show.asp?25238.html>

### コメント

最高裁判所の周強長官は以下のように指摘している。海南自由貿易港知的財産権裁判所の設立は中央政府の海南自由貿易港建設に関する重要な指導精神を貫き、知的財産権を厳格に保護し、イノベーション駆動型発展戦略をサポートし、新しい発展の枠組みを作り上げるための重要な措置である。中国民法典にある知的財産権、データ権利の保護などの規定を的確に適用し、法に基づいて科学技術の革新とデジタル経済の発展をサポートする。司法において独占禁止と不正競争防止を強化し、各種市場主体が法に従って平等にリソースを利用することを保障し、国内外の権利者の合法的権益を十分に保護し、市場化、法治化、国際化されたビジネス環境の整備に努力する。国家の重大戦略の実施とイノベーション駆動型発展のニーズに応え、新興産業、重点分野、コア技術、植物新品種の知的財産権司法保護を強化し、重点分野の専利保護規則の探求と改善を加速する。



## 広州知的財産権裁判所 2020年度のイノベーションに対するサービス提供・保障の十大典型判例を公表

広東広州知的財産権裁判所が1月7日に記者会見を開いた。黎熾森副所長が2020年度広州知的財産権裁判所のイノベーションに対するサービス提供・保障の十大典型判例を公表し、2020年度広州知的財産権裁判所の技術系案件の裁判状況を紹介した。

技術系案件の裁判状況について、昨年新規受理した各種専利案件は6905件で、裁判所全体の案件受理数の50.26%を占め、4526件の裁判を終了し、新規受理案件数の65.54%を占めた。内訳は、特許案件が551件で7.97%、実用新案案件が1323件で19.16%、意匠案件が4881件で70.68%、専利にかかわるその他の案件が150件で2.19%を占めた。新規受理案件に係る金額は合わせて18.5億人民元に達した。

その他、技術秘密係争案件38件、集積回路レイアウト設計係争案件1件、植物新品種の権利係争案件2件、コンピューターソフトウェア係争案件398件の裁判を終了した。国際的な知的財産権係争の解決の「最適地」構築が一歩前進し、外国、香港、マカオ、台湾に関わる計382件の係争案件が年間で受理された。

黎熾森副所長は『広州知的財産権裁判所のイノベーションに対するサービス提供・保障の十大典型判例（2020年度）』を公表した。

今回発表された判例は主に専利係争案件で、6件は特許、実用新案にかかわる技術系専利民事案件、1件は意匠権侵害行為保全案件、1件は専利行政係争案件、1件はコンピューターソフトウェアにかかわる開発契約及び売買契約係争案件、1件は植物新品種の権利係争案件である。

十大典型判例は家電、通信、化学工業、太陽光発電、人工知能、環境保護技術とソフトウェア開発、植物新品種などの分野に及んでいる。その中で、華為技術有限公司と捷普電子（広州）有限公司、所樂太陽能科技（上海）有限公司、広州所樂機械技術コンサルティング有限公司の特許権侵害係争案件は太陽光発電に属する新エネルギー分野に関連するものであり、原告の1000万元超の訴訟請求額が全額支持されている。

四川台沃種業有限責任公司与清遠市農業科技普及サービスセンターの植物新品種の権利係争案件は、法に基づき育種者の合法的な育種活動を保護し、優良種の普及を奨励するものであり、農業の品質や効率と利益及び競争力の向上にも資する案件である。

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfly/202101/1958715.html>



## 2020年中国のオンライン商標出願が98%超

「第13次5ヵ年計画」期間中、中国は商標登録の利便化改革の推進を続け、商標業務の情報化を強化し、「データの動きを増やし、人の動きを減らした」。2020年に中国のオンラインによる商標出願の割合は98%を超え、マドリッド国際商標出願の割合は94%に達した。

「第13次5ヵ年計画」期間中、商標局はオンライン出願、オンライン費用納付など6つの機能を統合した商標オンラインサービスシステムの運用を始め、商標拒絶不服審判や商標異議申立などのオンライン請求の機能を次々と実現し、インテリジェントな商標審査モデルを探求した。2020年末現在における中国商標オンラインサービスシステムの登録ユーザー数は約17.88万で、2016年の14倍になる。

また同時に、商標局は商標評審委員会の裁定文書の速やかな公開や商標データベースの無料利用の推進に力を入れ、様々な措置で商標業務の可視化、標準化を促進した。2020年末現在における各種の公開文書は累計約90万件で、無料利用できる商標データは5000万件を超えている。

商標局は今後も引き続き情報化を強化し、業務、行政、情報の「ワン・ストップ・サービス」を推進し、商標の公共サービス水準をさらに向上させるといふ。

[http://www.xinhuanet.com/fortune/2021-01/13/c\\_1126978800.htm](http://www.xinhuanet.com/fortune/2021-01/13/c_1126978800.htm)



## AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報

### 2020年中国AIサミットフォーラムがアモイで開催

2020年中国AIサミットフォーラム並びに中国AIコンペティション成果発表会が12月23日、福建省・アモイ市で開催された。AIの先端技術と伝統産業や社会ガバナンスとの融合発展、資本提携マッチング、人材交流とに架け橋を築き、AIのイノベーション発展と業界をまたぐ応用に新たなエネルギーを注ぐことを旨とするものである。

中国の第14次五カ年計画と2035年長期目標・提案では、インターネット、ビッグデータ、AIと各産業との緊密な融合を推進し、先進製造業クラスターの発展を促進することが明確に打ち出されている。

中国工業・情報化部の劉烈宏副部長はフォーラムで、「今年11月時点で、中国は5G基地局を累計71万8000ヶ所設置し、AIの大量のデータ増加と伝送に堅固なサポートを提供している」と紹介した。また、「中国のAIのコア産業規模はすでに1000億元を超え、企業数は2600社以上で、産業は持続的に成長している。全国のデータセンターで使用中のラック数は現在合計400万台近くで、過去5年間の平均増加率は30%以上である。大型以上のデータセンターが250カ所以上あり、産業のデジタル化へのモデル転換、スマート化のアップグレードに堅固なデータの基礎を提供している」と述べた。

<http://www.chinanews.com/cj/2020/12-23/9369626.shtml>



## 2020年中国のAIインフラストラクチャの市場規模が前年比26.8%増

グローバル市場調査会社 IDC と浪潮電子情報産業株式会社 (Inspur Electronic Information Industry Co., Ltd) がこのほど共同で発表した『2020-2021年中国 AI 計算能力発展評価報告書』によると、2020年の中国のAIインフラストラクチャの市場規模は39.3億ドルに達し、前年比26.8%増となる見込みである。

報告によると、2020年の中国におけるAIスマートシティトップ5は、北京、深セン、杭州、上海、重慶である。そのほか、多くの都市で、独自の産業優位性と様々な要因に推進され、AIの応用が大幅に進歩した。たとえば、広東省・東莞市のスマート製造、湖北省・武漢市のスマート医療、安徽省・合肥市のスマート農業などである。

各産業におけるAI応用の普及率ランキングでは、2019年と比べると、インターネットが1位を維持しており、通信と製造業での応用シーンがより豊富になり、市場の潜在力が大幅に高まるだろう。また、2020年上半期、COVID-19の影響を受け、医療業界ではAI応用が加速し、多くの面で著しい成果を上げ、AI応用の普及率が教育業界を上回り7位にランクインした。

今後、AIの計算能力の発展にはどのような重要な傾向があるのか。IDC中国の副社長補佐の周震剛氏によると、AIチップは引き続き多様性のある発展を見せ、グラフィックスプロセッシングユニット (GPU) は依然としてデータセンターのアクセラレーションの第一の選択肢であり、95%以上の市場シェアを占めている。中国では、AIサーバは今後5年間高速な成長を維持し、サーバ市場全体の成長の中心的推進力となる。AIの計算能力は徐々にエッジに広がり、2023年には、AIワークロードを処理するサーバの20%弱がエッジ側に配置さる。AIクラウドサービスは、AI市場発展の重要な推進力になり、2018年から2024年までのCAGR (年平均成長率) が93.6%に達すると予想される。AIベンチマークテストが徐々に改善され、企業の費用対効果の参考になるだけでなく、AI応用の今後の持続可能な発展にとって重要な要素にもなる。

IDCの調査結果によると、9割以上の企業が、AIを使用している或いは3年以内にAIを使用する予定であり、74.5%の企業が公共基盤としてのAIパブリックコンピューティングインフラストラクチャを期待しているという。

<http://www.chinanews.com/cj/2020/12-25/9370723.shtml>





## 達摩院による10大テクノロジートレンド予想

12月28日、阿里巴巴達摩院（Alibaba DAMO Academy for Discovery, Adventure, Momentum and Outlook）が2021年10大テクノロジートレンドを発表した。阿里巴巴達摩院は設立から三年となり、今回は三回目のテクノロジートレンドの発表である。

### トレンド1:窒化ガリウムと炭化ケイ素をはじめとする第3世代の半導体が、応用の爆発的増加をもたらす

窒化ガリウム（GaN）と炭化ケイ素（SiC）をはじめとする第3世代の半導体は、高温耐性、高圧耐性、高周波、高出力、放射線耐性などの優れた特性を備えている。しかし、技術やコストなどの制限を受け、その応用は長い間小規模な範囲にとどまっていた。近年、継続的な技術革新により、第3世代半導体のコストパフォーマンスの優位性が徐々に現れ、その応用市場も拡大しつつある。SiC部品はすでに自動車インバータに使用され、GaN急速充電器も大量に販売されている。今後5年間に第3世代の半導体材料に基づく電子デバイスは、5G基地局、新エネルギー車（NEV）、超々高電圧（UHV）、データセンターなどのシーンで広く使用されるようになるだろう。

### トレンド2:ポスト「量子覇権」時代に、量子誤り訂正と実用上の優位性がコアな課題となる

2020年はポスト「量子覇権」元年であり、量子コンピューティングへの投資額は右肩上がり増加している。2021年、この傾向は社会の関心と期待を募らせ、量子コンピューティングの研究は、その実用的価値を証明しなければならない。業界はポスト「量子覇権」時代の使命に焦点を当てる必要がある。それは、協調的イノベーションであり、多くの科学的・工学的課題の解決であり、量子誤り訂正と実用上の優位性という二つのマイルストーンへの早期到達の道を切り開くことである。

### トレンド3:カーボンベースの技術革新が、フレキシブルエレクトロニクスの発展を加速させる

フレキシブルエレクトロニクスとは、ねじれ、折り畳み、ストレッチなどの形状変化後も元の特性を維持する電子デバイスであり、ウェアラブルデバイス、電子皮膚、フレキシブルディスプレイなどに使用できる。開発の主なボトルネックは材料にあり、現在のフレキシブル材料はフレキシビリティが欠如して故障しやすく、電気性能が「硬質」のシリコンベースのエレクトロニクスよりも遥かに劣っていたりする。近年、カーボン材料の技術革新は、フレキシブルエレクトロニクスにより適した材料の選択肢を提供するようになっている。カー



ボンナノチューブは、大規模集積回路の製造要件を満たしており、この材料でできた回路の性能は、同じサイズのシリコンベースの回路よりも優れている。また、もう一つのフレキシブルなカーボン材料であるグラフェンの大量製造もすでに実現されている。

#### トレンド4：AIが医薬品やワクチンのR&D効率を向上させる

AIはすでに医療画像や病歴管理などの診断補助に広く利用されているが、ワクチン開発や医薬品臨床研究での応用は、まだ探索段階にある。新型AIアルゴリズムのアップグレードや計算力の飛躍的進歩に伴い、AIは、化合物スクリーニングの改善、疾患モデルの確立、薬物標的の発見、リード化合物の発見、リード化合物医薬品の最適化などの効率を向上させることで、ワクチン・医薬品の開発期間の短縮やコスト削減などの課題を解決するだろう。AIとワクチン・医薬品の臨床研究の組み合わせは、重複的な労働と時間の消耗を減少させ、R&D効率を向上させ、医療サービスと医薬品の普及を大幅に推進するはずである。

#### トレンド5：ブレイン・マシン・インターフェースにより、人間は生物学的限界を超える

ブレイン・マシン・インターフェース（BMI）は、次世代のHCI（ヒューマン・コンピュータ・インタラクション）と人間機械協調システムの極めて重要なコアテクノロジーである。BMIは、神経工学の発展に重要なサポートと推進力を与え、人間の脳の働き方を高次元空間からさらに分析するサポートを行う。BMIという新しい技術により、脳と外部デバイスとの通信が実現し、脳がマシンを制御できるようになる。たとえば、ロボットアーム制御の動作の精度を向上させることで、意識があり思考も働くが言葉や手が不自由である患者に正確なりハビリサービスを提供することができる。

#### トレンド6：データ処理の「自律と自己進化」が実現される

クラウドコンピューティングの発展とデータ規模の指数関数的な増加に伴い、従来のデータ処理は、保存コストの高騰、クラスター管理の複雑さ、コンピューティングタスクの多様性などの大きな課題に直面している。人による管理とシステム調整は、爆発的なデータ規模と複雑多岐にわたるシーンへの対応に窮しており、今後、スマート化の方法によるデータ管理システムの自動最適化が、データ処理の必然的な選択となる。AIと機械学習は、「ホットデータ」と「コールドデータ」のデータ階層化、異常検出、モデリング、リソース調達、パラメータ調整、ストレステスト生成、インデックス推奨などの分野に広く使用されるようになり、データのコンピューティング、処理、保存、運用管理の



コストを効果的に削減し、データ管理システムの「自律と自己進化」を実現する。

#### トレンド7：クラウド・ネイティブがIT技術体系を再構築する

製品の開発サイクルが長く、R&D効率が低い従来のIT開発に対し、クラウド・ネイティブ・アーキテクチャは、クラウドコンピューティングの分散化、スケーラビリティ、フレキシビリティなどの特徴を活用し、異機種ハードウェア・環境でのクラウド・コンピューティング・リソースをより効率的に利用・管理することができる。メソドロジーツールセット、ベストプラクティス、および製品テクノロジーを通じて、開発者がアプリケーション開発自体に集中することができる。今後、チップ、開発プラットフォーム、アプリケーションソフトウェア、及びコンピュータなどがクラウドに誕生することで、ネットワーク、サーバ、オペレーティングシステムなどのインフラストラクチャの高度な抽象化が実現し、コンピューティングコストの削減や開発イテレーション効率の向上が図られ、クラウドコンピューティング利用のハードルが下がり、テクノロジー応用の境界が広がるだろう。

#### トレンド8：農業は、データインテリジェンス時代に入る

従来の農業には、土地リソースの利用率の低さや生産から小売への産業チェーンの切断などのボトルネックがある。IoT、AI、クラウドコンピューティングなどをはじめとする科学技術が、農業と深く融合することにより、産業チェーンの全プロセスが構築される。次世代のセンサー技術と組み合わせることで、農地データをリアルタイムに取得・認識し、ビッグデータ分析とAI技術により、膨大な農業データを速やかに処理し、農作物モニタリング、細やかな育種、環境リソースの合理的な配分を実現できるようになる。同時に、5G、IoT、ブロックチェーンなどの技術を利用することにより、農産物の物流輸送におけるコントロールと追跡を確保し、農産物のサプライチェーン全体の安全と信頼性を確保する。

#### トレンド9：インダストリアルインターネットが局部のスマート化から全プロセスのスマート化へ移行

現在の工業AIは、実施コストとハードルが高く、供給側のデータへのアクセスが難しく、全体のエコロジーが不十分であるなどの制約により、依然として断片化されたニーズの解決が中心である。コロナ禍においてデジタル経済が示した強靭さは、企業にインダストリアルインテリジェンスの価値をさらに重視させ、デジタル技術が進歩、普及し、新しいインフラ投資が牽引され、これらがインダストリアルインテリジェンスを局部のスマート化から全プロセスのスマート化へと急速に進化させている。自動車、家電、ブランド服飾品、鉄



鋼、セメント、化学など良好な情報化基盤を持つ製造業においては、サプライチェーン、生産、資産、物流、販売などを含む企業の生産・意思決定にわたる全プロセスのスマート化が大規模に出現するだろう。

#### トレンド10：スマート運営センターが将来の都市のインフラストラクチャになる

これまでの10年間、スマートシティはデジタル化を通じて都市ガバナンスのレベルを効果的に改善してきた。しかし、COVID-19の感染拡大防止において、いくつかのいわゆるスマートシティでは、特に「建設を重視し、運営を軽視する」ことによる業務アプリケーションの不足などの問題が浮き彫りになった。このような状況の下、都市管理者は、運営センターを通じてデータリソースを活用し、ガバナンスとサービスの全面化、精密化、リアルタイム化を促進することを望んでいる。AIoT技術の成熟と普及、スペースコンピューティング技術の進歩は、運営センターのスマート化のレベルをさらに向上させ、デジタルツインに基づいて都市を統一されたシステムとして、全面的なスマートガバナンス機能を提供し、さらにそれは将来の都市のデジタルインフラストラクチャとなるだろう。

<http://www.chinanews.com/it/2020/12-28/9372833.shtml>



## 中国トップレベルのスマートカーが長春市で自動運転 氷雪と寒さに挑戦

2021年中国長春（国際）無人運転自動車氷雪コンペティションが1月12日に開催された。中国東北部の冬季の典型的道路をシーンに、中国全土から30チームのトップレベルのスマートカーがエントリーし、テスト、競技、技術チェックが一体となったコンペティションが行われた。

今回のコンペティションは3日間にわたり、都市氷雪チャレンジ、小型バスの湖一周エキシビションとオフロード氷雪ラリーの3部門に分かれている。都市氷雪チャレンジと小型バスの湖一周エキシビションでは、自動運転の小型バスの走行能力、氷雪環境下での都市交通環境に対する自動運転システムの認識・実行能力が評価された。オフロード氷雪ラリーは13キロメートルに及び、主に冬の低温環境下での自動運転システムの耐久性、複雑なオフロードセクションでの自動運転機能、および不安定なネットワーク環境での走行能力が評価対象となった。

中国生産力促進センター協会の王羽副事務局長はインタビューで、暴雨暴雪などの極端な気象状況の複雑な交通環境下では、自動運転の安全性が一つの課題であり、長春の雪氷環境はまさに自動運転をテストするシーンを作り出したものであり、今回のコンペティションが自動車産業発展の探求でもあると述べた。

中国AI学会の自動運転専門委員会の鄧偉文主任は、中国北部の酷寒の氷雪気象条件下の典型的道路をテストシーンとした今回のコンペティションは、スマートカーの技術イノベーションと実践検証をサポートするものであったと述べた。

<http://www.chinanews.com/sh/2021/01-12/9384932.shtml>